

別記様式第1号の2の2の2の3 (第4条の2の8、第51条の16関係)

(1) 防火対象物 点検報告特例認定申請書
防災管理

(2) ○○年○○月○○日

(3) 新潟市○○消防署長 殿

管理権原者

(4) 住所 新潟市中央区鐘木○○番地

氏名 株式会社○○ 代表取締役 新潟 消太

電話番号 ○○○-○○○-○○○○

(1)

下記のとおり、防火対象物 点検報告の特例の認定を受けたいので申請します。
防災管理

記

防火 管 理 又 は 防 災 管 理 対 象 物	所在地	(5) 新潟市中央区鐘木○○番地				
	名称	(6) ○○ビル				
	管理権原	(7) <input type="checkbox"/> 単一権原 <input checked="" type="checkbox"/> 複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称		(8) ○○ビル2階 居酒屋○○	
	用途*1	(9) 特定複合用途	令別表第1*1	(10) (16) 項イ	収容人員*1	(11) ○○人
	令第2条を適用するもの*2	名称		令別表第1	収容人員	
	(12) 居酒屋○○ 倉庫		(14) 項	○人		
			() 項			
申請者が管理を開始した年月日	(13) <input checked="" type="checkbox"/> 防火対象物	○○年	○○月	○○日		
	<input type="checkbox"/> 防災管理対象物	年	月	日		
前回の特例認定年月日	(14) <input checked="" type="checkbox"/> 防火対象物	○○年	○○月	○○日		
	<input type="checkbox"/> 防災管理対象物	年	月	日		
その他必要な事項	(15)					
受付欄*3			経過欄*3			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
 3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
 4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
 5 防火対象物又は防災管理対象物の所在地、管理権原者が防火対象物又は防災管理対象物の管理を開始した日その他市町村長が定める事項を記載した書類を添付すること。
 6 ※3欄は、記入しないこと。

【防火対象物・防災管理点検報告特例認定申請書の記入要領】

項 目		記 入 要 領
(1) 防火対象物 防災管理		1 「防火 防災」のうち、該当する項目にチェックを付けます。 2 同一の申請書で防火及び防災管理点検の特例の申請を行うときは両方にチェックを付けます。
(2) 年月日		消防署所への提出年月日を記入します。
(3) 宛先		防火対象物（又は建築物その他の工作物）を管轄する消防署長宛とします。（例）中央区→新潟市中央消防署長
(4) 管理権原者		当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入します。（法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職、氏名を記入します。）
防火対象物 又は 防災管理 対象物	(5) 所在地	防火対象物の所在地を記入します。
	(6) 名称	防火対象物の名称を記入します。
	(7) 管理権原	当該防火対象物について管理権原が分かれなない場合（一の事業所で全体を使用する場合は「単一権原」の□印に、分かれる場合は「複数権原」の□印にそれぞれチェックを付けます。
	(8) 複数権原の場合に 管理権原に属する 部分の名称	複数の管理権原者が存する防火対象物は、申請者の事業所の存する階、事業所名、店舗名等を記入します。
	(9) 用途	防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる用途等により記入します。（例）「工場」「事務所」「特定用途の複合」等
	(10) 令別表第1	防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる項区分により記入します。（例）「(12)項イ」「(15)項」「(16)項イ」等
	(11) 収容人員	規則第1条の3の算定基準により算定した、防火対象物全体の収容人員を記入します。
	(12) 消防法施行令 第2条を適用するもの	1 同一敷地内に管理権原が同一の建物が2以上ある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入します。 2 棟が多くこの欄に書ききれないときは、別紙（任意様式）に記入して添付します。
(13) 申請者が管理を 開始した年月日		1 「防火 防災」のうち、該当する項目にチェックを付け、管理権原者が当該防火対象物の管理を開始した年月日を記入します。 2 同一の申請書で防火及び防災管理点検の特例の申請を行うときは両方にチェックを付けます。
(14) 前回の特例認定年月日		1 「防火 防災」のうち、該当する項目にチェックを付け、前回の認定通知書に記載された特例認定の効力が生じた日を記入します。 2 同一の申請書で防火及び防災管理点検の特例の申請を行うときは両方にチェックを付けます。
(15) その他必要な事項		その他記載すべき事項がある場合は、記入します。
※必要添付書類		管理権原者が当該防火対象物の管理を3年間継続していることを確認できる書類を添付します。（例）不動産登記簿謄本・抄本、賃貸借契約書、営業許可証等